



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月8日

上場会社名 北日本紡績株式会社
 コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲治文雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 西川康一

TEL 076-277-7530

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	330	2.4	6		0	97.5	4	
2018年3月期第3四半期	338	14.1	6		11		41	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	3.67	
2018年3月期第3四半期	33.76	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,286	512	39.8
2018年3月期	1,397	590	42.2

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 512百万円 2018年3月期 590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430	3.5	10	106.8	10	13.3	10	75.1	8.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,291,100 株	2018年3月期	1,291,100 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	56,130 株	2018年3月期	56,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,234,975 株	2018年3月期3Q	1,235,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第2四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月8日
東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
 コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL)076(277)7530
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	330	△2.4	△6	—	0	△97.5	△4	—
2018年3月期第3四半期	338	14.1	6	—	11	—	41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△3.67	—
2018年3月期第3四半期	33.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,286	512	39.8
2018年3月期	1,397	590	42.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 512百万円 2018年3月期 590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430	△3.5	10	106.8	10	13.3	10	△75.1	8.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	1,291,100株	2018年3月期	1,291,100株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	56,130株	2018年3月期	56,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	1,234,975株	2018年3月期3Q	1,235,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

第2四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、災害の影響も収束し輸出や生産活動は持ち直し、設備投資は底堅く推移しており、個人消費も緩やかに回復しております。しかし、原油価格は落ち着いたものの人件費、物流コストなどの上昇の影響は続いており企業の収益圧迫要因となっております。また、株価の乱高下及び円高の影響を受け、今後の景気が悪化する可能性も大きくなっております。

世界経済は、全体的には底堅く推移していくと見られております。しかし、米中貿易摩擦が激化すれば世界経済が一気に悪化する可能性があり、今後の状況は不透明になりつつあります。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高330,250千円（前年同四半期2.4%減）、営業損失6,005千円（前年同四半期は6,513千円の営業利益）、経常利益276千円（前年同四半期比97.5%減）となり、特別損失に固定資産処分損567千円、投資有価証券評価損5,343千円を計上した結果、四半期純損失は4,533千円（前年同四半期は41,695千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

10-12月度の受注数量は比較的順調に推移しましたが、資材や各部品代の高騰や労働力の確保に苦しみ、合理的な生産を行うことができず、収益を確保することができませんでした。現状の紡績事業では多品種小ロット生産が普通になってきており、その中で労働力の確保は必須条件になり、早急に対策をしていかなければならない課題となっております。産業資材分野の当社主力商品であるアラミド繊維の受注は、自動車関連が好調に推移いたしました。受注数量に対して十分な生産数量を確保できなかったため、売上高は前年同四半期に比べ14.0%減少し193,617千円となりました。1-3月度につきましては引き続き十分な受注数量を確保できております。高機能インナー向け紡績糸も前年の在庫調整が進んだため、全体的に受注数量は増加し、売上高は前年同四半期に比べ69.4%増加し55,483千円となりました。原綿着色糸の受注についても日本での生産スペースの減少などにより、安定した受注数量を確保することができました。その一方で、アクリル関係については国内市場が全体に悪化しており、受注数量はかなりの減少となりました。また、新規ビジネスとして取り組み始めました中東への民族衣装の生地販売については、サウジ国内の政治的な問題や近隣諸国の様々な問題もある中でのスタートとなりましたが、少量ではありますが各地域で成約もでき、当第3四半期において4,775千円の売上を計上することができました。今後は、基本的な商売ベースの確立とマーケットに合った商品開発を進めてまいります。

この結果、繊維事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高330,012千円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失5,535千円（前年同四半期は8,311千円の営業利益）となりました。

(環境事業)

事業立ち上げから3年を経過した環境事業は、主力商品カラム（特殊パウダー入りポリエチレン）を、アサヒ衛陶株式会社を基幹代理店として販売営業活動を展開して参りました。しかし、確たる売上に結びつかず、その基幹代理店契約を今期6月に解消いたしました結果、売上高は微々たるものとなりました。一方、こうした厳しい事業環境の中で北陸科学先端技術大学院大学との共同研究は、環境パラメーターの測定（汚染物質の濃度測定）・試験の分野で順調な成果をあげております（同大主催Matching HUBに出展）。今後は、共同研究を基盤に繊維製品との融合を図り、環境改善に貢献できる商品開発に取り組んで参ります。

この結果、環境事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高238千円（前年同四半期比80.3%増）、営業損失469千円（前年同四半期は1,798千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は133,453千円となり、前事業年度末に比べ29,309千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が44,509千円減少した一方で、仕掛品が7,703千円増加したことによるものであります。固定資産は1,153,267千円となり、前事業年度末に比べ81,412千円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価が下落したことにより投資その他の資産の投資有価証券が96,136千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,286,721千円となり、前事業年度末に比べ110,721千円の減少となりました。

(負債)

流動負債は517,299千円となり、前事業年度末に比べ3,477千円の減少となりました。これは主に、短期借入金13,500千円減少した一方で、買掛金が11,028千円増加したことによるものであります。固定負債は257,058千円となり、前事業年度末に比べ29,300千円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が33,278千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は774,357千円となり、前事業年度末に比べ32,777千円の減少となりました。

(純資産)

株主資本は17,949千円となり、前事業年度末に比べ4,543千円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が4,533千円減少したことによるものであります。評価・換算差額金等は494,413千円となり、前事業年度末に比べ73,399千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が73,399千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想については、2018年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,851	39,341
売掛金	56,109	56,457
商品及び製品	11,619	13,221
仕掛品	5,147	12,851
原材料及び貯蔵品	4,359	7,165
その他	1,675	4,415
流動資産合計	162,762	133,453
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,438	4,055
機械及び装置(純額)	24,331	32,431
工具、器具及び備品(純額)	1,951	2,551
土地	795,477	795,477
その他(純額)	3,704	8,442
有形固定資産合計	827,903	842,958
無形固定資産		
ソフトウェア	590	435
その他	0	0
無形固定資産合計	590	435
投資その他の資産		
投資有価証券	395,939	299,803
敷金及び保証金	10,246	10,070
投資その他の資産合計	406,186	309,873
固定資産合計	1,234,679	1,153,267
資産合計	1,397,442	1,286,721

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	19,264
短期借入金	464,500	451,000
未払費用	7,827	7,755
未払金	19,907	21,131
未払消費税等	5,327	4,014
未払法人税等	4,645	1,373
賞与引当金	7,223	3,171
その他	6,428	9,588
流動負債合計	520,776	517,299
固定負債		
リース債務	4,505	7,566
繰延税金負債	74,096	40,818
退職給付引当金	8,255	9,172
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	286,358	257,058
負債合計	807,135	774,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△640,268	△644,802
自己株式	△52,494	△52,504
株主資本合計	22,493	17,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,176	47,776
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	567,813	494,413
純資産合計	590,307	512,363
負債純資産合計	1,397,442	1,286,721

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	338,669	330,250
売上原価	247,647	252,056
売上総利益	91,022	78,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,900	13,650
従業員給料	19,111	19,438
運送費及び保管費	6,537	6,258
その他	45,959	44,852
販売費及び一般管理費	84,508	84,199
営業利益又は営業損失(△)	6,513	△6,005
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7,818	7,910
不動産賃貸料	6,863	5,417
その他	1,668	789
営業外収益合計	16,350	14,118
営業外費用		
支払利息	9,488	7,229
その他	2,233	606
営業外費用合計	11,722	7,835
経常利益	11,141	276
特別利益		
固定資産売却益	6,517	—
投資有価証券売却益	30,411	—
特別利益合計	36,928	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,343
環境対策費	4,864	—
固定資産処分損	—	567
特別損失合計	4,864	5,910
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	43,204	△5,633
法人税、住民税及び事業税	3,330	721
法人税等調整額	△1,820	△1,820
法人税等合計	1,509	△1,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,695	△4,533

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。